1. 被扶養者の所得に関する証明書

(1) 所得証明書又は別紙6「同意書」(所得の種類によらず必要な書類)

被扶養者の下記(a)、(b)いずれかの書類が収入の種類によらず必要となります。
 なお、(b)であれば役場等に行かずに書類の作成ができます(条件あり)。

また、対象者が義務教育終了前及び高校1年生(平成21年4月2日以降生まれ)の場合は、書類の提出は不要です。

★収入の種類によらず(a)(b)いずれか必須

<p>(a) 所得証明書の写し (令和7年度分)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年1月から令和6年12月までの収入を証明している市区町村から発行されたもの 「非課税証明書」は原則不可です。ただし「非課税証明書」という名前でも収入額等の記載がある場合には、有効になる場合があります。詳細は資格管理担当へ御相談ください。
<p>(b) 別紙6「同意書」 (記入例)</p> <p>おすすめ!</p> <ul style="list-style-type: none"> 無料! 役所等へ行かなくてOK! 	<ul style="list-style-type: none"> 同意書の提出により、個人番号を利用した情報連携で所得情報を取得します。 対象は被扶養者のみです。 提出期限は令和7年9月5日(金)です。 同意書を提出した場合でも、別紙2 扶養事実届(検認用)内II「前年1月～12月の状況」欄は空欄にせず、源泉徴収票などの収入を確認できる書類を元に記入をお願いします。

(2) 所得の種類に応じて必要な書類

下表内で該当する所得全てについて書類をご提出ください。

無収入の場合	所得証明書又は別紙6「同意書」のみ
公的年金を受給している場合	所得証明書又は別紙6「同意書」のみ
給与収入がある場合 (パート・アルバイト収入など)	<p>所得証明書又は別紙6「同意書」のみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 所得証明書を御提出いただく場合は、被扶養者の収入について、次のア、イに御留意ください。 ア 収入合計額が130万円以上* ・別紙3「給与等に関する証明書(P18)」*¹も併せて提出してください(取消しになる場合があります)。

	<p>イ 所得証明書の収入額が120万円以上130万円未満*</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別紙2「扶養事実届(検認用)」(P15)のⅡ欄に通勤手当の支給額を記入してください。 ・通勤手当を含めた収入合計額が130万円以上*となる場合は「ア 収入合計額が130万円以上*」の取扱いとなります。 <p>* 障害厚生年金を受けられる程度の障害を有する者又は60歳以上の者は、120万円を170万円に、130万円を180万円に読み替えてください。</p> <p>● 別紙6「同意書」(P26)を提出された方で所得情報照会の結果、上記ア、イに該当することが判明した場合は、当組合から御連絡しますので御対応をお願いします。</p>
<p>所得証明書に記載されない年金を受給している者 (遺族・障害年金、年金生活者支援給付金等)</p>	<p>① 所得証明書又は別紙6「同意書」</p> <hr/> <p>② 該当する年金に係る令和6年度の年金改定通知書の写し又は振込通知書の写し</p>
<p>個人年金を受給している者</p>	<p>① 所得証明書又は別紙6「同意書」</p> <hr/> <p>② 受給している個人年金の年金額がわかる書類の写し(令和6年度の年金額)</p> <hr/> <p>③ 確定申告している場合は、確定申告書の写し*²</p>
<p>事業所得、農業所得、不動産所得等がある場合 (マイナスの場合も必ず提出)</p>	<p>① 所得証明書又は別紙6「同意書」</p> <hr/> <p>② 確定申告書の写し*²</p> <hr/> <p>③ 損益計算書(青色申告決算書又は収支内訳書)の写し</p>
<p>株等譲渡収入・配当所得等がある場合</p>	<p>① 所得証明書又は別紙6「同意書」</p> <hr/> <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NISA口座、特定口座で確定申告をしていない場合 <p>② 証券会社が発行する年間取引報告書の写し</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・確定申告をしている場合 <p>② 確定申告書の写し*²</p> <hr/> <p>③ 株等に係る譲渡所得等の金額計算明細書の写し</p>
<p>その他の所得がある場合</p>	<p>① 所得証明書又は別紙6「同意書」</p> <hr/> <p>② 収入額が把握できる証明書等の写し</p>

- * 1 令和5年1月（最長の場合。給与の支給状況によって異なります。）から現在までを証明しているもの（P20の[記入例](#)を参照）。
人手不足による労働時間延長等により一時的に増加した場合の特例を受けることを希望する場合は、別紙3-2「[被扶養者の収入確認に当たっての「一時的な収入変動」に係る事業主の証明書](#)」（P21）及び別紙3-3「[給与等に関する証明書（一時的な収入変動あり）](#)」（P22）を提出してください。（収入の状況により特例を受けられない場合もあります。）
- * 2 個人番号の記載がある場合は、番号を隠してコピーしたもの

上記のほか、必要に応じて提出していただく書類もありますので、あらかじめ御了承ください。また、認定限度額未満であっても、他の健康保険に加入している場合は被扶養者にはなれません。速やかに、取消しの手続きをしてください。

2. 通常の扶養義務者の所得に関する証明書

通常の扶養義務者		提出書類
組合員本人		・源泉徴収票の写し（令和6年分）
他の扶養義務者	① 公務員 （公立学校共済組合他支部組合員）	・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可）又は、資格確認書等の写し
	② 公務員 （公立学校共済組合以外）	・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可）
	③ 民間企業勤務	・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可）
	④ 事業所得、農業所得、不動産所得がある方	・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可） ・確定申告書の写し* ² ・損益計算書（青色申告決算書又は収支内訳書）等の写し
	④ 株等譲渡収入がある方	（NISA口座、特定口座で確定申告をしていない場合） ・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可） ・証券会社が発行する年間取引報告書の写し
		（確定申告をしている場合） ・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可） ・確定申告書の写し* ² ・株等に係る譲渡所得等の金額計算明細書の写し
	⑤ 公的年金受給者	・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可） ・障害、遺族等の公的年金を受けている場合、当該年金に係る年金額改定通知書の写し
⑥ 私的年金受給者	・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可） ・年金額が記載された書類の写し（令和6年分）	
⑦ パート・アルバイト	・所得証明書の写し* ¹ （源泉徴収票は不可）	

資料2 所得に関する証明書類について

- * 1 別紙6「同意書」を提出しても通常の扶養義務者の所得情報は、情報連携では取得できません。必ず所得証明書の写しを提出してください。
- * 2 個人番号の記載がある場合は、番号を隠してコピーしたもの

【注意事項】

- 上記のほか、必要に応じて提出していただく書類もありますので、あらかじめ御了承ください。
- 子の特別認定において、組合員と組合員の配偶者で共同扶養している場合は、組合員の収入が配偶者の収入より多いか同程度（多い方の1割以内の差額）であれば、認定が可能です。
- 子の特別認定において、配偶者と離別したことにより別居している場合でも、配偶者から子に対して送金を受けている場合は、収入比較が必要となる場合がありますので、別紙2「[扶養事実届（検認用）](#)」（P15）の「IV通常の扶養義務者」欄は、必ず記入してください。送金を受けていない場合、収入比較は不要です。
- 他の扶養義務者との収入比較において、育児休業中の組合員の収入は、育児休業を取得していないとしたならば受給できる給与等の額で比較します。育児休業に入る直前の「源泉徴収票」の写しを提出してください。また、被扶養者が子の場合は提出不要です。